

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：16201

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2023

課題番号：19K23317

研究課題名（和文）障害のある学生を対象とした防災対策におけるネットワーク構築に関する研究

研究課題名（英文）Developing a disaster prevention measures network for students with disabilities

研究代表者

大久保 泰枝（大沼泰枝）（Okubo, Yasue）

香川大学・学生支援センター・講師

研究者番号：90782136

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、障害のある学生を対象とした防災対策の充実を目的に、大学内の防災対策のネットワークの構築に関する次の研究を行った。障害のある学生を対象とした防災対策に関する全国的な実態調査を行い、障害学生支援部署の学内連携に関する取り組み事例を収集した。調査結果をもとに障害学生支援部署のスタッフ向けの防災対策の手引を作成した。この手引きでは、障害のある学生の防災対策を大学の多様な構成員に配慮したインクルーシブ防災の枠組みで捉え、多くの大学で取り入れやすいモデルを提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高等教育機関における障害のある学生の在籍者数は年々増加しており、様々な支援ニーズをもった学生への対応が求められている。障害学生支援部署では、日々の修学支援に追われ、災害時対策まで検討する余裕がないのが現状である。本研究では、障害学生支援部署が日常業務に取り入れやすい防災対策についてまとめた手引きを成果物として作成した。その中で、障害のある学生の防災対策を大学の多様な構成員に配慮したインクルーシブ防災の枠組みで捉えることにより汎用性が高いモデルを提案したことが、本研究の学術的意義および社会的意義であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study on the development of a network for disaster prevention measures within the university was conducted to enhance disaster prevention measures for students with disabilities. First, we conducted a nationwide survey on disaster prevention measures for students with disabilities and collected examples of cooperation between departments supporting students with disabilities and related departments. Second, based on the survey results, a disaster prevention measures guide for staff in departments supporting students with disabilities was developed. In this guide, we proposed a model that can be easily adopted by many universities by viewing disaster prevention measures for students with disabilities within the framework of inclusive disaster risk reduction that takes into account the diverse constituencies of the university.

研究分野：臨床心理学、特別支援教育

キーワード：障害学生支援 防災対策 高等教育 合理的配慮 ネットワーク インクルーシブ防災

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、日本各地で大規模な災害が発生しており、地域や学校、職場等において防災対策を講じることが急務となっている。高等教育機関における防災対策については、全国の国公立大学理工学部にアンケート調査を実施した研究(上月ら、2008)はあるが、全学に渡る組織的な防災対策の実態は明らかにされていない。文部科学省(2012)によれば、初等中等教育機関と同様に高等教育機関も学校保健安全法の対象であり、学校安全計画の策定などが義務付けられているが、学生の年齢が高いこと、施設規模が大きく高度な研究施設を保有すること等から、それぞれの機関の実態にあった対策を立てる必要がある。つまり、高等教育機関は、他の教育機関と比較した場合に、機関ごとに独自性の高い防災計画を立てなければならず、これが対策の遅れの一因と考えられる。

2016年4月に障害者差別解消法が施行され、障害のある学生への合理的配慮の提供が義務化された国公立大学を対象に、障害のある学生への防災対策について調査を実施した大沼・村中(2021)は、障害のある学生への防災対策の取り組み事例が非常に少ないことを明らかにしている。大学は学生・教職員の人数が多いこと、人口密度が高いこと、実験機器や危険物質などがあり昼夜を問わず活動が続くこと等の特徴から災害時のリスク要因が多く、さらに部局の独立性が高いこと等から、統一的な災害対応の徹底が難しい状況にあると指摘されている(飛田、2015)。このような大学の特殊な環境において大規模な災害が発生した場合、災害時要配慮者にあたる障害のある学生は、混乱の影響を大きく受ける可能性が高い(大沼ら、2019)。このことから、大学における障害学生の防災対策への対応は急務であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、障害のある学生を対象とした防災対策の充実のために、大学内の防災対策のネットワークの構築のあり方について検討することであった。そのために、障害のある学生を対象とした防災対策に関する全国的な実態調査を実施し、障害学生支援部署の学内連携に関する取り組み事例を収集し、調査結果をもとに障害学生支援部署のスタッフ向けの防災対策の手引きを作成する。この研究プロセスを通じて、障害のある学生の防災対策における障害学生支援部署の役割について整理するとともに、全学的に障害のある学生の防災対策を検討していくためにはどのようなアプローチが有効かについて検討する。

3. 研究の方法

(1) 障害のある学生を対象とした防災対策に関する実態調査

2020年12月に全国の国公立大学790大学を対象に質問紙調査を実施し、186大学(国立36大学、公立26大学、私立122大学、不明2大学)から回答を得た。調査に際し、調査結果の取り扱いについて、大学名や個人名が特定されないこと等、倫理的配慮に関する説明を紙面で行った。

本研究は、障害学生支援部署における防災上の学内連携に焦点をあてたため、調査協力のあった186大学のうち、「障害学生支援の専門部署・機関がある」あるいは「専門部署・機関はないが他の部署・機関が対応している」と回答した170大学を対象に分析した。記述内容のカテゴリー分けについては、障害学生支援業務に携わる支援者2名以上で行った。

(2) 障害学生支援部署のスタッフ向けの防災対策の手引きの作成

先行する調査結果から、障害のある学生の防災対策に関連する障害学生支援部署の役割について検討した。さらに、障害学生の防災対策に先進的に取り組んでいる大学へ実地調査を行い、取り組み事例の蓄積を行った。その結果、障害学生支援部署において取り組みやすい防災対策を「学内の防災対策に関する情報を収集する」、「障害のある学生に関連する防災対策の情報を収集する」、「障害学生支援部署において防災対策を検討する」、「障害のある学生と防災について対話する」、「障害のある学生と災害発生時に必要な配慮について検討する」、「学内で情報共有する」の6つに設定した。

4. 研究成果

(1) 障害のある学生を対象とした防災対策に関する実態調査

本調査は、大沼・村中(2021)が国公立大学を対象に行った防災対策に関する先行調査をもとに、調査対象を国公立大学へ拡大した。また、調査内容については、障害学生支援部署における防災対策上の学内連携に焦点をあてた。調査の主な結果は以下のとおりである。

障害学生支援部署の防災対策委員会への関与

「障害学生支援担当部署・機関の教職員が、学内の防災対策の委員会などの委員になっている」という質問に対し、「はい」と回答した大学は25大学(14.7%)、「いいえ」と回答した大学は

112 大学 (65.9%)、無回答は 33 大学 (19.4%) であった。

防災担当部署との連携

「学内の防災担当部署と障害のある学生への防災対策の目的で、情報共有をしている」という質問に対し、「はい」と回答した大学は 27 大学 (15.9%)、「いいえ」と回答した大学は 110 大学 (64.7%)、無回答は 33 大学 (19.4%) であった。「どのような情報共有を行っているか、具体的にお答えください」という質問に対する記述内容を分析した結果、表 1 のような 6 つのカテゴリーが抽出された。

学内の防災担当部署との連携は、防災訓練や障害のある学生の避難方法に関する情報共有がきっかけとなる事例が多いことが明らかとなった。

表 1 防災担当部署との情報共有

カテゴリー名	件数	情報共有の例
a. 防災訓練に関わる情報共有	8	防災訓練への参加のために実施案を作成して参加している
b. 災害時の避難、支援方法の情報共有	6	障害のある学生が実際に避難する場合の対応について
c. 学生の障害に関する情報共有	4	障害の種類、状態について個人の情報を共有している
d. 支援部署主催の防災ワークショップによる情報共有	3	個別避難計画作成のワークショップに参加してもらい、できた計画書を学生同意のもと防災担当部署とも共有している
e. 委員会を通じての情報共有	2	障害学生支援担当部署の課長が防火防災対策委員会の委員になっている
f. その他	2	個別マニュアルを大学全体のマニュアルに組み込むよう働きかけを行っている

障害のある学生の所属部局との連携

「障害のある学生の所属学部・研究科と障害学生支援担当部署・機関で、災害時対応について検討した事例がある」という質問に対して、「はい」と回答した大学は 27 大学 (15.9%)、「いいえ」と回答した大学は 112 大学 (65.9%)、無回答は 31 大学 (18.2%) であった。「どのような検討をおこなった事例があるか、具体的にお答えください」という質問に対する記述内容を障害種別ごとにまとめた (表 2)。

障害のある学生の所属部局との連携は、避難時に移動に支援が必要な肢体不自由のある学生に関して行われることが最も多かった。次に多かったのは、災害・避難情報のアクセスに困難のある聴覚障害のある学生に関する連携であった。

表 2 障害のある学生の所属部局との連携

障害種別	件数	検討した災害時対応の例
a. 視覚障害	2	避難誘導方法について打合せを行った
b. 聴覚障害	7	火災報知機の設置や火災時の避難訓練情報の伝達方法について検討した
c. 肢体不自由	20	避難方法について、避難計画の作成と検証、避難用具について、教員への対応の周知 など
d. 病弱	1	ラウンドミーティングにおける情報共有
e. 発達障害	2	パニックが予想される学生への避難指示・誘導方法について打合せを行い、それらの内容を学生にも伝えた
f. 全般	1	障害のある学生と普段から避難経路や方法について確認を行う

(2) 障害学生支援部署のスタッフ向けの防災対策の手引きの作成

先の調査結果を踏まえ、障害のある学生の防災対策における障害学生支援部署の役割について整理した。第1段階として、障害学生支援部署の担当者自らが、学内の防災対策がどのようになっているかを把握し、障害学生支援部署の防災対策について検討することが重要であると考えられる。その次の段階では、支援する障害のある学生と災害時対策について対話する機会を設定し、必要な支援について検討する。さらに、学生と話し合った内容を、学生の同意のもと学内の防災対策担当部署や学生の所属部局と情報共有し、連携を図ることも重要である。このような地道な対応を重ねることにより、学内に障害のある学生の防災対策に関するネットワークの基盤が構築されるものと考えられる。

大学は、構成員の人数が多いことから、障害のある学生の他にも、日本語に不慣れな留学生、何らかの持病のある教職員、妊婦など、災害発生時に配慮が必要な対象者が多くいるものと予測される。大学の防災対策を検討するにあたって、このような多様な構成員がいることを前提に、インクルーシブ防災の視点を持つことが重要である。学内でインクルーシブ防災に取り組むためには、障害のある学生自身に災害時対策を考えるきっかけを作ったり、防災対策担当部署と情報共有を行うなど、障害学生支援部署の役割は多岐にわたると考えられる。

そこで、上述のような検討結果を踏まえ、障害学生支援部署のスタッフに向けた防災対策のリーフレット「障害のある学生に配慮した防災対策の一步 - 日常業務に取り入れやすい対応のヒント -」を作成した。このリーフレットは、2020年12月に実施した調査に協力いただいた大学に送付するとともに、香川大学バリアフリー支援室のホームページ (<https://www.kagawa-u.ac.jp/bf-support/publication/docs/disaster-measures.pdf>) にも掲載し、ダウンロードできるようにしている。

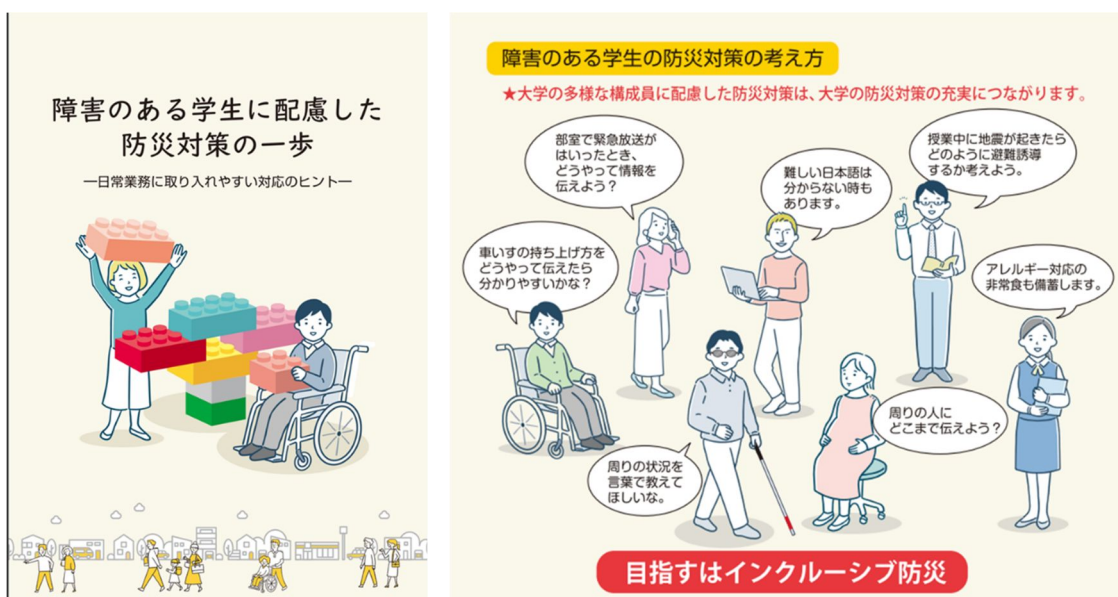


図1 リーフレットの一部

(3) まとめ

本研究の目的は、障害のある学生を対象とした防災対策の充実のために、大学内の防災対策のネットワーク構築のあり方について検討することであった。そのために、障害のある学生を対象とした防災対策に関する全国的な実態調査を実施し、障害学生支援部署の学内連携に関する取り組み事例を収集し、調査結果をもとに障害学生支援部署のスタッフ向けの防災対策の手引きを作成した。この研究プロセスを通じて、障害のある学生の防災対策を全学的に検討するためには、大学の多様な構成員に配慮したインクルーシブ防災の視点に立つことが有効であると考えられ、今後そのような取り組みについて実践的な検討が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大沼 泰枝	4. 巻 32
2. 論文標題 障害学生支援部署における発達障害のある学生に対する防災教育・防災訓練の試み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 77～89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32198/jald.32.2_77	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大沼泰枝、村中泰子	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 障害のある学生を対象とした防災対策に関する現状と課題 - 国公立大学への実態調査の結果から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 安全教育学研究	6. 最初と最後の頁 51～62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大沼泰枝、村中泰子、星川賀奈
2. 発表標題 障害学生支援部署における防災上の学内連携に関する調査報告
3. 学会等名 全国高等教育障害学生支援協議会 第9回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大沼泰枝、村中泰子
2. 発表標題 発達障害のある学生への防災対策 - 国公立大学を対象とした調査結果から -
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	村中 泰子 (Muranaka Yasuko) (00456378)	神戸大学・インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター・上席政策研究職員 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------